

平成 29 年度
「介護人材」に関するアンケート調査

平成 30 年 7 月
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター
リサーチグループ

目次

平成 29 年度「介護人材」に関するアンケート調査の概要.....	4
平成 29 年度「介護人材」に関するアンケート結果.....	5
I.施設形態および職員構成	5
1.施設形態および定員規模.....	5
2.職員の雇用形態構成.....	5
3.雇用形態別の夜勤可能者割合・月間夜勤回数（平均）.....	5
4.職員の年齢構成（1施設あたり・男女別・常勤換算）.....	6
5.職員の勤続年数構成（1施設平均・男女別・常勤換算）.....	6
6.利用率（平成 30 年 1 月 1 日現在）.....	6
II.要員状況	7
7.要員の状況（平成 30 年 1 月 1 日現在）.....	7
8.受入制限等.....	7
9.不足している要員数.....	7
10.不足している職種（複数回答）.....	7
11.不足感の強い業務（複数回答）.....	8
12.要員不足への対応策（複数回答）.....	8
13.外国人職員の状況.....	8
14.外国人人材受入れの検討状況（複数回答）.....	8
15.介護助手の状況.....	9
16.要員確保が困難な要因（自由記述・項目抜粋）.....	9
III.採用・退職の実績および採用活動	9
17.過去 3 年間の新卒者採用数（1施設平均）.....	9
18.新卒者以外の採用数（平成 28 年度）.....	9
19.平成 28 年度 退職者数（定年退職者を除く）.....	10
20.退職の理由（複数回答）.....	10
21.退職の理由（最大のもの）.....	10
22.平成 28 年度 定年退職者数.....	11
23.平成 30 年 4 月採用の新卒者採用活動.....	11
24.平成 30 年 4 月採用の新卒者採用活動結果.....	11
25.新卒者採用活動開始時期.....	11
26.ここ数年での学生の傾向.....	11
27.学生の傾向の変化内容（項目抜粋）.....	12

28.職員募集にあたり、利用している採用経路（複数回答）	12
29.採用経路その他（項目抜粋）	12
30.正規職員募集にあたり効果のあった採用経路	13
31.非正規職員募集にあたり効果のあった採用経路	13
32.採用活動への関与者（複数回答）	14
33.採用活動失敗事例（自由記述・抜粋）	14
IV.待遇・福利厚生	14
34.年間休日数（有給休暇を除く）	14
35.有給休暇の消化率	14
36.処遇改善加算の算定状況	15
37.新卒者初任給	15
38.賞与支給基準月数	15
39.給与における手当等の導入状況	15
40.手当等の支給額（平均）	16
41.手当等の支給対象資格（複数回答）	16
42.人事考課結果の活用方法（複数回答）	16
43.中途採用者の経験評価（複数回答）	16
44.過去3年間の昇給実績（処遇改善加算・定期昇給を含む）	17
45.直近の昇給における平均昇給月額（処遇改善加算・定期昇給を含む）	17
46.導入している福利厚生等施策（複数回答）	17
47.福利厚生施策その他（項目抜粋）	18
48.資格取得支援施策（複数回答）	18

平成 29 年度「介護人材」に関するアンケート調査の概要

平成 30 年 7 月 27 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター
リサーチグループ

目的

特別養護老人ホームにおける介護人材の要員状況の把握と、各施設における人材確保等のための取組みの調査

アンケートの対象および回収状況

対 象：特別養護老人ホーム 3,304 施設
回 答 数：630
有効回答数：628
有効回答率：19.0%

実施期間

平成 30 年 2 月 13 日（火）～平成 30 年 3 月 11 日（日）

方法

Web アンケート

結果の概要

- ・ 平成 30 年 1 月 1 日現在の要員状況については、64.3%の施設が「不足」と回答し、そのうち 12.4%が特養本体または併設施設の一部で利用者の受入れ制限をしていた。
- ・ 平成 29 年 4 月の新卒者採用数は回答施設 1 施設平均 1.27 人であった。新卒者採用数は平成 27 年度から 3 年連続で減少しており、年々厳しさを増す新卒者採用事情がうかがえた。なお、調査時点での平成 30 年 4 月の採用内定者数は平均 1.12 人であった。
- ・ 職員募集にあたり利用している採用経路については、正規・非正規職員ともに「ハローワーク」がもっとも多く、続いて「法人ホームページ」、「職員からの紹介」という結果となった。

平成 29 年度「介護人材」に関するアンケート結果

I.施設形態および職員構成

1.施設形態および定員規模

	施設定員規模					計
	29人 以下	30～49 人	50～79 人	80～99 人	100人 以上	
従来型	8	9	149	57	44	267
個室ユニット型	98	10	89	51	39	287
一部個室ユニット型	2	1	17	30	24	74
計	108	20	255	138	107	628
平均定員数	28.2	32.8	58.1	83.2	113.5	67.1

注 1:「施設形態」は介護報酬において「従来型個室」および「多床室」の適用を受けている施設を「従来型」、「ユニット型個室」の適用を受けている施設を「個室ユニット型」、「従来型個室」および「多床室」の適用を受けている部分と「ユニット型個室」の適用を受けている部分の両方の形態を持つ施設を「一部個室ユニット型」とする

注 2 数値は四捨五入して算出しているため、合計が合わない場合がある（以下同じ）

2.職員の雇用形態構成

	回答 施設数	職員構成割合(%)		
		正職員	非正規職員	派遣職員
正規・非正規・派遣職員 を雇用している施設	196	63.5	29.9	6.6
正規・非正規職員 を雇用している施設	420	69.8	30.2	
正規職員のみ を雇用している施設	12			

注:「職員構成割合」は施設の職員全体を 100%とした場合の、構成割合を示す

3.雇用形態別の夜勤可能者割合・月間夜勤回数（平均）

	割合(%)	夜勤回数
正規職員	65.3	4.7
非正規職員	16.1	4.7
派遣職員	20.2	5.0

注:「夜勤可能者割合」は雇用形態別にみた施設の職員のうち、夜勤が可能な職員の割合を示す

4.職員の年齢構成（1施設当たり・男女別・常勤換算）

	男性(%)	女性(%)	計(%)
30歳未満	8.0	13.4	21.4
30歳以上40歳未満	10.2	13.9	24.1
40歳以上50歳未満	7.0	16.6	23.6
50歳以上60歳未満	3.3	15.2	18.5
60歳以上70歳未満	1.9	8.6	10.5
70歳以上	0.6	1.5	2.1
計	30.9	69.1	100.0

5.職員の勤続年数構成（1施設平均・男女別・常勤換算）

	男性(%)	女性(%)	男女計(%)
1年未満	4.5	9.8	14.3
1年以上3年未満	7.3	15.8	23.1
3年以上5年未満	5.7	12.5	18.2
5年以上10年未満	7.4	16.1	23.5
10年以上15年未満	3.7	9.3	13.0
15年以上20年未満	1.3	3.7	5.0
20年以上25年未満	0.5	1.3	1.8
25年以上	0.3	1.2	1.5
計	30.7	69.3	100.0

6.利用率（平成30年1月1日現在）

	回答施設数 (n=628)	割合(%)
80%未満	19	3.0
80%以上85%未満	12	1.9
85%以上90%未満	23	3.7
90%以上95%未満	73	11.6
95%以上100%未満	163	26.0
100%	338	53.8
平均利用率(%)	96.2	

Ⅱ.要員状況

7.要員の状況（平成30年1月1日現在）

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
不足している	404	64.3
不足していない	224	35.7

8.受入制限等

	回答施設数 (n=404)	割合 (%)
制限なし	354	87.6
特養本体・ユニット一部で受入制限	20	5.0
併設施設で受入制限	30	7.4

9.不足している要員数

	回答施設数 (n=404)	割合 (%)
1人	33	8.2
2人以上3人未満	110	27.2
3人以上4人未満	91	22.5
4人以上5人未満	44	10.9
5人以上6人未満	74	18.3
6人以上7人未満	16	4.0
7人以上10人未満	12	3.0
10人以上	24	5.9
平均(人)	3.79	

10.不足している職種（複数回答）

	回答施設数 (n=404)	割合 (%)
介護職員	400	99.0
看護職員	155	38.4
介護助手	18	4.5
PT・OT	28	6.9
その他	5	1.2

11.不足感の強い業務（複数回答）

	回答施設数 (n=404)	割合 (%)
食事介助	268	66.3
入浴介助	297	73.5
排泄介助	219	54.2
夜勤	302	74.8
リネン交換	57	14.1
記録書類作成	85	21.0
通院外出等対応	93	23.0
レクリエーション	114	28.2
その他	16	4.0

12.要員不足への対応策（複数回答）

	回答施設数 (n=404)	割合 (%)
求人活動を実施	383	94.8
時間外労働増	196	48.5
労働時間（シフト）変更・調整	163	40.3
派遣職員の採用	133	32.9
法人内他施設より異動	109	27.0
事業縮小・廃止を考える	26	6.4
その他	15	3.7

注：8～12は、7で「要員が不足している」と回答した404施設を対象とした質問

13.外国人職員の状況

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)	平均職員数(人)
雇用していない	444	70.7	2.61
雇用している	103	16.4	
今後予定がある	81	12.9	

14.外国人人材受入れの検討状況（複数回答）

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
EPA	90	14.3
技能実習	158	25.6
在留資格「介護」	92	14.6
その他	34	5.4
検討していない	357	56.8

15.介護助手の状況

	回答施設数 (n=628)	割合(%)	平均職員数(人)
導入していない	280	44.6	3.80
導入している	348	55.4	

16.要員確保が困難な要因（自由記述・項目抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の特養、老健、サ高住などが増加し、競合が激化 ・施設の立地条件（中山間地、離島等） ・勤務時間が不規則、夜勤を敬遠される傾向 ・首都圏への人材流出 ・土日祝日や大型連休に休みがとれない、とりづらい雰囲気 ・重労働の割に賃金水準が低い ・夜勤単価の高い施設へ応募者が流れる傾向 ・景気回復で製造業等の他産業への転職の増加 ・施設側の要求水準（スキル）が高い ・職員のスキル不足、職員育成の余裕がなく、定着が困難 ・厳しい環境で続けられる人が少ない ・保育所に空きがないため、育休中職員の復帰ができない

Ⅲ.採用・退職の実績および採用活動

17.過去3年間の新卒者採用数（1施設平均）

	採用者数(人)
平成27年4月	1.56
平成28年4月	1.38
平成29年4月	1.27
平成30年4月*	1.12

注：平成30年4月分については、調査時点での内定者数

18.新卒者以外の採用数（平成28年度）

	回答施設数 (n=628)	割合(%)
1~3人	211	33.6
4~6人	172	27.4
7~9人	76	12.1
10人以上	110	17.5
採用なし	59	9.4

19.平成 28 年度 退職者数（定年退職者を除く）

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
1～3 人	200	31.8
4～6 人	159	25.3
7～9 人	93	14.8
10 人以上	136	21.7
退職なし	40	6.4

20.退職の理由（複数回答）

	回答施設数 (n=588)	割合 (%)
転職(介護業界)	358	60.9
転職(介護以外の福祉業界)	137	23.3
転職(医療業界)	31	5.3
転職(福祉・医療業界以外)	152	25.9
体調不良	245	41.7
職場の人間関係	250	42.5
結婚	128	21.8
賃金水準	107	18.2
出産・育児	76	12.9
親族の介護	99	16.8
法人理念・運営への不満	33	5.6
その他	62	10.5

21.退職の理由（最大のもの）

	回答施設数 (n=588)	割合 (%)
転職(介護業界)	163	27.7
転職(介護以外の福祉業界)	24	4.1
転職(医療業界)	5	0.9
転職(福祉・医療業界以外)	54	9.2
体調不良	58	9.9
職場の人間関係	148	25.2
結婚	22	3.7
賃金水準	43	7.3
出産・育児	16	2.7
親族の介護	12	2.0
法人理念・運営への不満	8	1.4
その他	35	6.0

注：20～21 は、19 で「退職なし」以外を回答した 588 施設を対象とした質問

22.平成 28 年度 定年退職者数

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
1~3 人	179	28.5
4~6 人	12	1.9
7~9 人	4	0.6
10 人以上	11	1.8
定年退職なし	422	67.2

23.平成 30 年 4 月採用の新卒者採用活動

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
実施した	435	69.3
実施していない	193	30.7

24.平成 30 年 4 月採用の新卒者採用活動結果

	回答施設数 (n=435)	割合 (%)
内定者あり	271	62.3
内定者なし	164	37.7

注：23 で「実施した」と回答した 435 施設を対象とした質問

25.新卒者採用活動開始時期

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
3 月以前	95	15.1
4 月	73	11.6
5 月	48	7.6
6 月	102	16.2
7 月	60	9.6
8 月	33	5.3
9 月	33	5.3
10 月	15	2.4
11 月以降	7	1.1
定期的な採用なし	162	25.8

26.ここ数年での学生の傾向

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
変化した	252	40.1
変化していない	312	49.7
わからない・その他	64	10.2

27.学生の傾向の変化内容（項目抜粋）

- ・自宅近くの施設の勤務希望が増えた
- ・施設系よりも小規模多機能や在宅系を希望する傾向
- ・インターネットを使った就職活動が増えている
- ・学校の就職課に頼らず、自分でホームページやSNS等を見て情報収集している
- ・給与も重視するが、通勤時間や残業、休日等の働き方についても気にしている
- ・雰囲気や居心地の悪そうな施設は明確に避ける傾向
- ・各種手当の具体的金額や、入職後のスキルアップ制度等をよくみている
- ・夏頃から採用活動を始めていたが、それでは間に合わなくなった

28.職員募集にあたり、利用している採用経路（複数回答）

	正職員募集		非正規職員募集	
	回答施設数 (n=628)	割合 (%)	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
ハローワーク	601	95.7	559	89.0
福祉人材センター（社協）	313	49.8	224	35.7
施設入口等の掲示版	126	20.1	105	16.7
法人ホームページ	457	72.8	363	57.8
SNS	38	6.1	29	4.6
資格取得実習受け入れ	201	32.0	87	13.9
学校訪問（就職課等）	336	53.5	53	8.4
学校訪問（説明会）	205	32.6	35	5.6
養成校教員等の推薦	114	18.2	26	4.1
職員からの紹介	427	68.0	349	55.6
合同説明会参加・出展	342	54.5	157	25.0
求人情報誌	215	34.2	163	26.0
アルバイト求人サイト	71	11.3	82	13.1
新卒者採用サイト	158	25.2	30	4.8
転職サイト	69	11.0	50	8.0
新聞折込広告	246	39.2	215	34.2
人材紹介会社	279	44.4	189	30.1
その他	22	3.5	20	3.2
募集なし	9	1.4	29	4.6

29.採用経路その他（項目抜粋）

- ・職業訓練学校
- ・退職した職員への声かけ、再雇用
- ・民生委員からの紹介
- ・ポスティング
- ・法人広報誌/地域の広報誌
- ・施設見学会、施設説明会

30.正規職員募集にあたり効果のあった採用経路

	新卒者採用(回答施設数)				中途採用(回答施設数)			
	1位	2位	3位	計	1位	2位	3位	計
ハローワーク	108	61	38	207	318	127	48	493
福祉人材センター(社協)	6	13	15	34	4	30	24	58
施設入口等の掲示板	-	3		3	-	5	5	10
法人ホームページ	19	25	52	96	17	60	57	134
SNS	2	4	2	8	3	4	1	8
資格取得実習受け入れ	53	18	10	81	2	14	14	30
学校訪問(就職課等)	126	61	25	212	1	5	6	12
学校訪問(説明会)	40	36	17	93	1	3	-	4
養成校教員等の推薦	20	17	12	49	-	2	6	8
職員からの紹介	18	25	28	71	89	101	73	263
合同説明会参加・出展	33	56	40	129	16	35	40	91
求人情報誌	1	4	9	14	7	37	30	74
アルバイト求人サイト	1	2	1	4	3	4	9	16
新卒者採用サイト	23	16	12	51	1	1	14	16
転職サイト	-	1	-	1	2	5	8	15
新聞折込広告	6	9	6	21	44	35	28	107
人材紹介会社	9	6	9	24	90	48	29	167
その他	5	1	2	8	4	2	2	8

31.非正規職員募集にあたり効果のあった採用経路

	非正規採用(回答施設数)			
	1位	2位	3位	計
ハローワーク	303	117	36	456
福祉人材センター(社協)	1	24	14	39
施設入口等の掲示板	2	7	2	11
法人ホームページ	13	33	52	98
SNS	2	3	4	9
資格取得実習受け入れ	5	11	9	25
学校訪問(就職課等)	-	4	2	6
学校訪問(説明会)	-	2	-	2
養成校教員等の推薦	-	2	2	4
職員からの紹介	93	83	57	233
合同説明会参加・出展	4	27	17	48
求人情報誌	15	30	25	70
アルバイト求人サイト	12	9	12	33
新卒者採用サイト	2	-	-	2
転職サイト	-	4	6	10
新聞折込広告	55	37	29	121
人材紹介会社	52	44	20	116
その他	8	-	3	11

32.採用活動への関与者（複数回答）

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
法人本部	243	38.7
理事長・役員	306	48.7
施設長	586	93.3
管理職（部長・課長等）	460	73.2
主任・係長・エトリ-ガ-	227	36.1
一般介護スタッフ	57	9.1
その他	3	0.5

33.採用活動失敗事例（自由記述・抜粋）

- ・採用活動の開始が遅かった
- ・就業規則や労働条件、法人内異動について説明が不十分で後でトラブルになった
- ・メンタル面での既往歴について確認不足だった

IV.待遇・福利厚生

34.年間休日数（有給休暇を除く）

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
96日未満	7	1.1
96日以上 101日未満	32	5.1
101日以上 106日未満	106	16.9
106日以上 111日未満	259	41.2
111日以上 116日未満	94	15.0
116日以上 121日未満	72	11.5
121日以上	58	9.2

35.有給休暇の消化率

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
20%未満	112	17.8
20%以上 40%未満	253	40.3
40%以上 60%未満	153	24.4
60%以上 80%未満	78	12.4
80%以上	32	5.1

36. 処遇改善加算の算定状況

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
加算(I)	504	80.3
加算(II)	81	12.9
加算(III)	30	4.8
加算(IV)	5	0.8
加算(V)	4	0.6
算定なし	4	0.6

37. 新卒者初任給

	初任給(万円)	回答施設数
専門学校卒(20歳、資格なし)	16.52	393
大学卒(22歳、資格なし)	17.91	363

38. 賞与支給基準月数

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
支給なし	3	0.5
1ヶ月未満	3	0.5
1ヶ月以上 1.5ヶ月未満	24	3.8
1.5ヶ月以上 2ヶ月未満	19	3.0
2ヶ月以上 2.5ヶ月未満	83	13.2
2.5ヶ月以上 3ヶ月未満	52	8.3
3ヶ月以上 3.5ヶ月未満	110	17.5
3.5ヶ月以上 4ヶ月未満	98	15.6
4ヶ月以上 4.5ヶ月未満	159	25.3
4.5ヶ月以上 5ヶ月未満	33	5.3
5ヶ月以上	28	4.5
定額等	16	2.5

39. 給与における手当等の導入状況

	導入施設数 (n=628)	割合 (%)
住宅手当	460	73.2
扶養手当	521	82.3
資格手当	541	86.1
夜勤手当	621	98.9
人事考課制度	423	67.4

40.手当等の支給額（平均）

	平均支給額 (円)	回答 施設数	最小(円)	最大(円)
住宅手当(支給上限額)	18,803	460	2,000	35,000
扶養手当(配偶者1・子1の場合)	16,172	521	2,000	30,000
夜勤手当(1夜勤当たり)	5,359	605	1,000	13,000

41.手当等の支給対象資格（複数回答）

	回答施設数 (n=541)	割合(%)
介護福祉士	524	96.9
特定行為業務従事者	21	3.9
介護支援専門員	474	87.6
社会福祉士	400	73.9
看護師	401	74.1
理学療法士	229	42.3
作業療法士	207	38.3
その他	163	30.1

注：39で「資格手当導入あり」と回答した541施設を対象とした質問

42.人事考課結果の活用方法（複数回答）

	回答施設数 (n=423)	割合(%)
昇給に反映	306	48.7
昇格に反映	227	36.1
賞与に反映	346	55.1
研修に反映	33	5.3
その他	12	1.9

注：39で「人事考課制度導入あり」と回答し423施設を対象とした質問

43.中途採用者の経験評価（複数回答）

	回答施設数 (n=628)	割合(%)
同業種(介護)の経験をすべて評価	186	29.6
同業種(介護)の経験を一部評価	436	69.4
他業種の経験をすべて評価	38	6.1
他業種の経験を一部評価	251	40.0
前職の給与水準を考慮	153	24.4
周辺施設の給与水準を考慮	105	16.7
その他	28	4.5
評価なし	22	3.5

44.過去3年間の昇給実績（処遇改善加算・定期昇給を含む）

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
平成29年度実施	597	95.1
平成28年度実施	491	78.2
平成27年度実施	475	75.6
昇給実施なし	18	2.9

45.直近の昇給における平均昇給月額（処遇改善加算・定期昇給を含む）

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
1,001 円未満	49	7.8
1,001 円以上 2,001 円未満	93	14.8
2,001 円以上 3,001 円未満	102	16.2
3,001 円以上 4,001 円未満	43	6.8
4,001 円以上 5,001 円未満	68	10.8
5,001 円以上 10,001 円未満	80	12.7
10,001 円以上 20,001 円未満	86	13.7
20,001 円以上	89	14.2
昇給なし	18	2.9
平均昇給月額	9,936.9	-

46.導入している福利厚生等施策（複数回答）

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
研修充実・補助	452	72.0
福祉医療機構退職共済	348	55.4
都道府県・区市町村等共済	208	33.1
法人独自退職金	148	23.6
中小企業退職金共済	100	15.9
福利厚生委託サービス	85	13.5
单身寮	65	10.4
事業所内保育所	68	10.8
社宅	22	3.5
その他	58	9.2
なし	7	1.1

47.福利厚生施策その他（項目抜粋）

- 確定拠出年金（401k）、財形貯蓄制度
- 昼食代補助
- 顧問弁護士による法律相談
- 就職支度金
- 保育所利用料や医療費の補助

48.資格取得支援施策（複数回答）

	回答施設数 (n=628)	割合 (%)
実習・試験日の勤務調整	534	85.0
費用助成	334	53.2
勉強会の開催	231	36.8
祝金・奨励金支給	154	24.5
その他	47	7.5
なし	19	3.0

平成 29 年度
「介護人材」に関するアンケート調査

独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター
リサーチグループ
Tel : 03-3438-9932